

戦後のサラワクにおける人類学とアダット

土佐 美菜実

本研究はボルネオ島サラワクにおいて活躍した人類学者トム・ハリソンに着目し、当時の状況と照らし合わせながら彼のアダットに関する記述を分析するものである。

アダットとは、東南アジア諸地域において慣習を指す言葉である。現在、サラワクはマレーシアの一州となっているが、十九世紀半ばイギリス人冒険家ジェームズ・ブルックがブルネイ王朝より譲り受けたことにより、第二次世界大戦までブルック家統治が続いていた。戦後、サラワクはイギリス直轄の植民地となり、この時期よりハリソンはサラワク博物館館長及び政府民族学者として当該地に大きな影響を及ぼすこととなるのであった。

ハリソンは一九一一年にイギリス人の両親の間に生まれる。学歴としてはケンブリッジ大学に入学するも一年で退学し、その後、彼は大学に所属して人類学のスキルを学ぶという経験をもたなかった。一九三二年にオックスフォード大学探検部に加わって初めてサラワクを訪れ、そこで先住民たちの「伝統的な」暮らしぶりに憧れを抱くようになる。第二次世界大戦中は、イギリス軍の偵察隊として日本軍に占領されていたボルネオ島にパラシュートで上陸、山間部に暮らす民族クラブビットを中心にゲリラ部隊を組織、日本軍と戦わせた。こうしたクラブビットとの生活を通して、ハリソンはクラブビットに対する情愛の

念を抱くようになったのである。戦後、サラワクでの就職を熱望していたハリソンは、サラワク博物館館長及び政府民族学となることができた。彼は、博物館の再建やクラブビット研究といった人類学者としての職務ばかりではなく、様々なサラワク行政に関わる責務も担当しており、行政官としての役割も十分に担っていた。そうしたなか、新任の行政官アーデン・クラークの提案により、経済政策のための人類学調査が決定する。この任務に就いたのは植民地社会科学委員会より要請された人類学者エドマンド・リーチであった。リーチは、民族別に経済活動や社会組織を中心に調査し、より詳細な調査をいくつか提案して報告書を作成した。リーチはあくまでも植民地政策に実用的な人類学調査を目的としていたのである。彼はハリソンに対しても、クラブビットを対象とした経済活動に主眼を置く調査を促した。しかし、ハリソンはリーチの進言を聞き入れず、もっぱら博物館の展示のための動植物標本の収集や、クラブビット文化のデータ収集に没頭していた。このような緊張関係にあった両者だったが、結局のところ、リーチと彼を引き継いだ人類学者の調査はサラワク行政に活かされることはなかった。

その背景にはブルック家時代からの古参の行政官と、人手不足で補充されてきた新入りの行政官との間に生じた、方針などの違いによる不和があった。後者の多くは、アフリカで行政官を務めてきた者たちで、先のクラークもまたそのひとりであった。

ハリソンの調査方針は、先住民の生活様式全体を描くために詳細なデータ収集を重視するものであり、彼はアダットが経済

活動などの生活の諸側面にカテゴライズできないことを強調する。そのため、彼はキリスト教宣教により先住民の生活が変化し、それに伴いアダットが消失することを危惧していた。一方リーチは、アダットに関して信仰や儀礼にはそれほど注目せず、植民地政策への経済的效果に重きを置いた視点がうかがえるのであった。しかしながら、ハリソンは、アダットの中にも良いもの悪いものがあると考えており、アダットの保存と消失に対しては、ジレンマを抱えていることもまたうかがえるのであった。

タイ上座仏教と行政事業

矢野 秀 武

一 はじめに

本発表では、中心的事例としてタイ教育省の事業である仏教式学校事業、その比較事例として他の省庁が行っている宗教関連事業に言及する。本校の目的はこれらの事例を官制仏教という視点からとらえ、サンガの仏教や民衆の仏教とは異なるタイプの仏教がタイに存在していることを示すことにある。

二 仏教式学校事業（プロジェクト）

仏教式学校 (Rongrian withii phut) タイ教育省基礎教育委員会事務局内の教育運営イノベーション開発課が担当する事業で、二〇〇二年二月二五日に始まり今日まで続いている。二〇〇六年時点で全国三万二四一一の小中高校の六三・一%がこの事業に参加している。事業企画運営の中心を担った人物とし

ては、思想面では、現代タイを代表する学僧パユット師、手法の面では、仏教式のホリスティック教育を行ってきた私立幼稚園、コーディネーターとしては、教育行政官僚と仏教大学の学僧などがあげられる。

仏教式学校とは、内容に即して意識すれば「仏教原理に基づく学校」、「仏教理念に基づく教育運営」といえるものであり、学校で仏教を教えるのではなく、学内にとどまらず家庭や地域社会や寺院も学習・教育の場ととらえ、様々な教科教育・生活実践に戒定慧の三学を応用する、仏教的なホリスティック教育である。

具体的には、給食などにおける食育を戒定慧に即して実践すること、村の生活向上につながる活動を社会科授業で行い、村人の伝統にある戒の実践を学び、慈悲と智慧の実践につなげるといったことなどもなされている。ただし、名目的な参加にとどまる学校も多く、タイの学校で以前から一般に行われている瞑想や読経を行う程度もケースも多い。

このような行政事業が展開された背景には、一九九七年の通貨危機の経験から、グローバル化に対応した人材育成を重視する教育改革が行われたことと、この教育改革に対して、知識偏重や仏教を軽視する傾向があると反対意見が出てきたことがある。

三 遠景 他省庁の宗教関連事業

このような宗教関係の行政事業は、他の省庁でも多様な形で行われている。宗教関連事業を中心に行っているのは、国家仏教庁と文化省宗教局であるが、前者は二八事業（二〇〇五年）、